

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業予算額 （円）	成果目標	担当課
1	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	単独	肝付町物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対応重点支援給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3600世帯×70千円 事務費 5143千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 （3600世帯）	R6.1	R6.3	257,143,000	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	福祉課 税務課
2	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	単独	肝付町物価高騰対応重点支援給付金給付事業【均等割等】	①物価高が続く中で従前の給付で対象外であった住民税均等割のみ課税の世帯に対して支援を行うことで、生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③対象世帯：600世帯×100千円 ④住民税均等割のみ課税世帯（600世帯）	R6.3	R6.3	63,560,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	福祉課 税務課
3	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	単独	こども加算給付金給付事業	①住民税非課税、均等割のみ課税されている世帯の子どもに対して支援を行うことで、生活を維持する。 ②住民税非課税、均等割のみ課税されている世帯の子ども ③対象：430人×50千円 ④住民税非課税、均等割のみ課税されている世帯の子ども（430人）	R6.3	R6.3	21,500,000	県の助成と合わせて、燃油高騰による電気料高騰分の土地改良区、受益者の実質負担0%を図る。	農業振興課
10	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	単独	肝付町商品券配布事業	①燃料や原材料価格の高騰に伴い、影響を受けている町民へ商品券（1人5,000円）を配布し、町内経済の活性化、消費需要の喚起を図る。 ②需用費、役務費、補助金 ③商品券配布事業補助金：73,800千円 内訳：換金額70,000千円（一人5,000円×14,000冊） 印刷代1,678千円、通信・事務費412千円 換金手数料210千円、人件費1,500千円 消耗品：300千円 郵便料：3,500千円 ④令和6年1月1日現在の肝付町民	R6.2	R6.7	77,600,000	燃油高騰による経営悪化を解消するため、購入した燃油（A重油）の一部を助成し、経営悪化の不安を解消し、意欲向上と安定的な経営の維持・継続を図る 対象者の事業申請率100%を目指す。 対象者の離農率5%以内を目指す。	農業振興課